事務事業評価シート 平成27年度 計画対象年度 百里基地周辺対策事業(政策) 事業類型 事務事業名 補助事業 款 項 事業 要求区分 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する H 予算科目 01 根拠法令 会計 法律 07 政策経費 対象 第1章 自然と調和した快適なまちづくり 総合計画対象 第4節 循環型社会の形成 市民協働 市民の関与 総合計画体系 [1] 環境保全・公害 環境保全課 担当課係等 1 環境保全 環境対策担当 事業期間 継続 ( 年度~ 現状把握の部(D0) 【目的】 【関連事業】 自衛隊の特定の行為により生ずる損失を補償することにより、関係住民の安定及び福祉の向上に寄与する。 公害防止対策事業(政策) 【期待される効果】 【対象者】 区域内住宅の騒音を軽減する。 防衛省騒音補助対象区域内 の新入居住民。 【全体概要】 【特記事項】 百里飛行場航空機騒音対策事業等に関すること。 特になし。 【平成26年度 事業内容】 【平成27年度 事業内容】 【平成28年度 事業内容】 区域内住宅の騒音を軽減するため、必要 区域内住宅の騒音を軽減するため、必要 区域内住宅の騒音を軽減するため、必要 な工事を行うとき、その工事に対し補助 な工事を行うとき、その工事に対し補助 な工事を行うとき、その工事に対し補助 をする。(26年度実績なし) をする。(27年度実績なし) をする。

	事業	費																							
										H26年	度				ŀ	I27年	度					H28年	F度		
財			庫	支		Ц	金						0						0						0
源		県	支	:	出		金						0						0						50
仍不		自	主	i	財		源						0						0						50
	歳	入	計	(	千	円	)						0						0						100
		節 (			+ 名	称	)	金	額	(	千	円	)	金	額	(	千	円	)	金	額	(	千	円	)
	19 1	負担金、	補助	及びる	交付金								0						0						100
ıe.																									
歳																									
出																									
内																									
訳																									
武																									
H	歳	出	計 (	千	円 )	( A	<b>a</b> )						0						0						100
	///X (		<del>미(</del> 参		考	( 1	)	当初子	質額				208	当初予	·質額				100	伸び率	: (%)	決	皆増	子	0.00
	職			人	I	-	 数	<u> </u>	<del>71</del> 115				. 20	1 101 1	JT 11K	-			. 08	1707	\/0/	100	D 7H		0.00
	職	<u></u> 員	人	<u>八</u> 件			B)						566						616					•	644
	総						B)						566						616						744
	ηνω	<b>J</b>	//		(11)	' (	. D /					1,								1					

■指	<b></b>											
種類	指 標 名		単 位		H26年度	H27年度	H28年度					
	要望等に関する打合せ		□	目標	1.00	1.00	1.00					
活動	周辺自治体との調整			実績	1.00	1.00	0.00					
指標				目標	0.00	0.00	0.00					
				実績	0.00	0.00	0.00					
	補助件数		件	目標	1. 00	1. 00	1. 00					
成果	百里飛行場航空機騒音対策戸数			実績	0.00	0.00	0.00					
指標				目標	0.00	0. 00	0. 00					
				実績	0.00	0.00	0.00					
	・ ・価の部(SEE)											
目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。 ②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か	■結びついている 【理由】 騒音対策は市民の福祉向。 ■妥当である 【理由】 市民の福祉向上につなが	上の観点から必要な	直す余均	る。							
	0											
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	■余地がない 【理由】 補助対象区域内の新居住は求めない。		直す余地あった場		る事業のため、	成果の向上					
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 市民へ直接的な影響を与		響がない きない。	)							
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 性類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができなり 【理由】 類似事業がない。	.\ □#	廃合・追	連携ができる							
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	■事業費の削減余地がなり ■人件費の削減余地がなり 【理由】 県と市がそれぞれ50% 項目の一時確保分であり、	ハ □	、件費の肖	削減余地がある 削減余地がある 工事等の実績に	•	こ要する予算					
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 補助対象区域内限定であ		直す余均	也がある							
今	後の改善方策や方向性	T										
改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	現行のとおり続行。										
1	次評価(1次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合			记入者:	田崎 守一							
B	改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 防衛施設周辺住民の生活環境の整備のため継続して実施する。NHK放送受信料等の助成対象区域拡大を要望していく。											
2	次評価 (2次評価者として判断した今億 □終了 □廃止 □休止 □統廃合			记入者:	田崎 清							
	3当部長としての意見・考え方(1次評 引辺住民の環境保全のため、継続して実施											
,												

事務事業評価シート 計画対象年度 平成27年度 環境美化事業 (政策) 事務事業名 事業類型 業務委託 款 頂 H 事業 要求区分 環境美化に関する条例 予算科目 根拠法令 会計 01 04 06 03 政策経費 自然と調和した快適なまちづくり 第1章 総合計画対象 対象 第4節 循環型社会の形成 市民協働 市民主体 総合計画体系 環境保全課 [1] 環境保全・公害 担当課係等 2 環境美化の推進 環境対策相当 事業期間 継続 年度~ ( 現状把握の部 (DO) 【目的】 【関連事業】 市内道路周辺の清掃や、緑化運動を推進し、快適な生活環境づくりに寄与する。 環境美化事業 【期待される効果】 【対象者】 かすみがうら市を快適で住みやすい環境にする。 市民全体 【全体概要】 【特記事項】 かすみがうら市全域において、市民参加のボランティア活 市緑化推進協議会補助金については、環境美化の観点から 動による周辺道路の一斉清掃(5月・8月・3月)や、緑 所属委員が市に代わって継続的な事業展開を行っており、 化推進協議会員並びに市民によるフラワーロード及び市内 公共性が高いことから引き続き交付するものとする。 の花壇の管理を行ってもらい、快適な生活環境づくりに努 める。 【平成26年度 事業内容】 【平成27年度 事業内容】 【平成28年度 事業内容】 ・フラワーロード及び市内花壇の管理 ・フラワーロード及び市内花壇の管理 ・フラワーロード及び市内花壇の管理 ・5月・8月・3月に空き缶等の一斉清 ・5月・8月・3月に空き缶等の一斉清 ・5月・8月・3月に空き缶等の一斉清 掃実施 掃実施 掃実施 東風高校前花壇の植栽を継続する ■事業費 H26年度 H27年度 H28年度 庫 幸 0 0 0 玉 出 金 財 県 0 0 0 支 出 金 源 財 源 4, 227 4, 180 白 主 4,558 計 千 ) 4, 558 4, 227 4, 180 称 節 名 金 額 千 金 額 ( 千 Щ 11 需用費 279 309 300 12 役務費 60 60 60 13 委託料 1, 219 1,220 1, 258 歳 19 負担金、補助及び交付金 3,000 2,600 2,600 出 内 訳 歳 計 円 A ) 4,558 4, 227 4, 180 当初予算額 4,786 当初予算額 4, 243 伸び率(%) |決 |-1.11| 予 |-1.48

0.95

7,438

11,996

0.74

5,690

9,917

0.54

4,343

8,523

数

(B)

(B)

工

件

(A)

職

職

総

員

員

■指	<b></b>						
種類	指 標 名		単 位		H26年度	H27年度	H28年度
	市内花壇等のイベントの開催		口	目標	1.00	1.00	1.00
活動	フラワーフェスティバルの開催 			実績	1.00	1.00	0.00
指標	広報回数		口	目標	2.00	3. 00	3. 00
	広報誌やホームページによる啓発			実績	3.00	3.00	0.00
	花のみち事業及び花いっぱい運動事業の		箇所	目標	254. 00	254. 00	254. 00
成果	花を植栽している花壇			実績	227, 00	222. 00	0.00
	清掃参加者数		人	目標	17, 500. 00	17, 500. 00	20, 000. 00
	参加人数			実績	17, 066. 00	19, 967. 00	0, 00
	L 発価の部(SEE)			J 2007	,	,	
目的妥当性評	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。 ②行政関与の妥当性	■結びついている 【理由】 市民の快適な生活環境へ	づくりに必要。		也がある		
評 価 ——	この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	【理由】 住民サービス向上の一環		<b>本</b> 十人1	<b>ルルミナ フ</b>		
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	□余地がない 【理由】 一斉清掃活動参加者の均	<b>曽加及びフラワーロード</b>	'空き花		PR活動の工ラ	<b>たが必要。</b>
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 環境美化が失われ、住戶		響がない			
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより 成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができた 【理由】 類似事業がない。			連携ができる		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	□事業費の削減余地がた □人件費の削減余地がた 【理由】 収集業務委託の効率化、	い	牛費の首	削減余地がある 削減余地がある 可能。		
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 市内一斉であり公平公』		直す余け	地がある		
今	後の改善方策や方向性						
改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	現行のとおり続行。花の ジ等でボランティアを たり改善がみられないこ 緑化推進協議会補助金の	§集しているが応募が少ことから、今後は花壇の ○見直しも含め、フラワ	ない状 さらな ーロー	況である。こ る集約化並び ドの政策的な	の状況は複数 <sup>5</sup> こ空き花壇の舒	Fにわ 甫装化等、市
1	次評価(1次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合			入者:	田崎 守一		
卷	改革・改善の具体的内容(改革案・実 家化事業は、ボランティアによる地域緑 後の花壇数について対応を検討する必要 次評価(2次評価者として判断した今後	行計画) 化活動であることから、ス がある。清掃事業について	ボランティア数を含めた ては、市の事業として定	着して			兄により今
	□終了 □廃止 □休止 □統廃合	■継続(□見直し ■現料					
	旦当部長としての意見・考え方(1次評 录化推進事業は、ボランティア団体の協。		ことから、協力団体と連	絡を取	(り合い今後の)	事業推進等を材	倹討する。

事務事業評価シート 計画対象年度 平成27年度 公害防止対策事業(政策) 事務事業名 事業類型 業務委託 款 頂 H 事業 要求区分 公害防止条例等 予算科目 根拠法令 会計 01 01 06 05 政策経費 自然と調和した快適なまちづくり 第1章 総合計画対象 対象 第4節 循環型社会の形成 市民協働 行政主体 総合計画体系 環境保全課 「1〕環境保全・公害 担当課係等 4 公害の防止 環境対策相当 事業期間 継続 ( 年度~ 現状把握の部 (DO) 【目的】 【関連事業】 市内の環境を継続的に監視し、快適な生活環境づくりに寄与すると共に環境保全の向上を図る。 公害防止対策事業 【対象者】 【期待される効果】 かすみがうら市を公害及び苦情のない住みやすい街にする。 市内全域 【全体概要】 【特記事項】 市内の河川水質、地下水、工場・事業場排水、ゴルフ場内 特になし。 からの排水(農薬)、土壌の現状を調査し、環境基準の達 成状況を把握する。 【平成26年度 事業内容】 【平成27年度 事業内容】 【平成28年度 事業内容】 河川水質(10河川16箇所)、地下水 河川水質(10河川16箇所)、地下水 河川水質(10河川16箇所)、地下水 (33箇所)、工場・事業所排水(18 (33箇所)、工場・事業所排水(17 (33箇所)、工場・事業所排水(17 箇所)、ゴルフ場農薬(5事業所13箇 箇所)、ゴルフ場農薬(5事業所13箇 箇所)、ゴルフ場農薬(5事業所12箇 所)、土壌(9箇所)の調査、臭気調査 所)、土壌(9箇所)の調査、臭気調査 所)、土壌(9箇所)の調査、臭気調査 、自動車騒音・振動調査を行う。 、自動車騒音調査を行う。 、自動車騒音調査を行う。 ■事業費 H26年度 H27年度 H28年度 庫 支 0 0 0 玉 出 金 財 県 0 0 0 支 出 金 源 財 源 3,303 白 主 3,073 4, 283 計 千 Н ) 3, 303 3,073 4, 283 뮸 称 飾 名 金 Щ 額 千 金 額 ( 千 円 悉 08 報償費 0 0 13 11 需用費 0 28 56 12 役務費 18 0 0 13 委託料 3, 272 3,019 4, 165 歳 14 使用料及び賃借料 13 13 13 18 備品購入費 0 0 49 出 内 訳 歳 計 円 A ) 3,303 3,073 4,283 伸び率(%) |決 |39.37|予 |-0.30 参 当初予算額 4,863 当初予算額 4, 296 職 数 0.55 員 工 0.48 0.42 職 員 件 費 (B) 4,306 3,691 3,378 7,609 6,764 7,661 総 (A) (B)

■指	<b></b>						
種類	指標名		単 位		H26年度	H27年度	H28年度
	ゴルフ場水質検査箇所数	- Net	箇所	目標	13.00	13. 00	12. 00
活動	市内で調査を行っているゴルフ場の箇所 	T数		実績	13.00	13.00	0.00
指標	下土田残土現場水質調査	<b>→</b> □□Ψ.	回	- 目標	2.00	2. 00	2.00
	残土現場及び周辺河川等の年間水質検査	1. 四级		実績	2.00	2.00	0.00
	ゴルフ場排水基準の達成率		%	目標	100.00	100.00	100.00
成果	ゴルフ場からの排水が基準値内である割	9台		実績	100.00	100.00	0.00
指標	下土田残土現場水質調査	- 164	箇所	目標	8.00	8. 00	8. 00
	残土現場及び周辺河川等の水質検査箇所	T数 		実績	8. 00	8.00	0.00
評	価の部(SEE)						
目的妥当性評	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。 ②行政関与の妥当性	■結びついている 【理由】 公害や苦情のない住みや	すい環境の構築に必要	直す余地 な事業 <sup>、</sup> 直す余地	である。		
価	この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か 。	【理由】 公共性の高い事業であり					
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	□余地がない 【理由】 生活環境保全のため、必 を見直していく。	7-	直す余地		ぶ、状況に応し	ご調査箇所等
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 行政監視体制がなくなり	~	響がない 〈響を及り			
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 性類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができな 【理由】 類似事業がない。		廃合・道	重携ができる		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	□事業費の削減余地がた □人件費の削減余地がた 【理由】 各種調査業務委託の見直	い  □人	件費の肖	川減余地がある 川減余地がある		
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 市内全域対象であり、公		直す余地	也がある		
今改善方策・方向性	後の改善方策や方向性 上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	現行通り続行。					
戸カ	次評価(1次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 □ 改革・改善の具体的内容(改革案・実行 可別紹などの公共水域及び地下水の汚り ないます。 はいまする。市民の健康 はいまする。市民の健康	■継続(□見直し ■現場 計画) なを防止するため、水質の	に維持) 対時監視を継続して実	芝施。特:			
2	な指導を実施する。 次評価 (2次評価者として判断した今後 - □終了 - □廃止 - □休止 - □統廃合 - □	■継続(□見直し ■現場	革・改善策)) 記 ・ ・ 武善 記	.入者:	田崎 清		
	∃当部長としての意見・考え方(1次評値 可川湖沼などの公共用水域及び地下水の₹		「や土壌の常時監視を <b>総</b>	<b>継続して</b>	実施する。		

事務事業評価シート 計画対象年度 平成27年度 一般廃棄物処理事業(政策) 事務事業名 事業類型 業務委託 款 頂 H 事業 要求区分 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 予算科目 根拠法令 会計 01 06 nα 政策経費 自然と調和した快適なまちづくり 第1章 総合計画対象 対象 第4節 循環型社会の形成 市民協働 行政主体 総合計画体系 環境保全課 [2] 廃棄物処理 担当課係等 1 ごみ、し尿処理の改善 衛牛担当 事業期間 継続 年度~ 現状把握の部 (DO) 【目的】 【関連事業】 各種ごみ収集運搬を実施することで、市民の快適な生活環境を実現する。 一般廃棄物処理事業、 イクル推進事業(政策) 【期待される効果】 【対象者】 ごみ収集運搬を適正に行うことで、市民の快適な生活環境を保全する。 市民全体 【全体概要】 【特記事項】 一般家庭からごみ集積所に排出された一般廃棄物(ごみ) 特になし。 の収集を業者に委託し、市のごみ収集カレンダーの日程に 従って収集する。委託により可燃ごみ、不燃ごみ、カン、 ビン、ペットボトル、資源ごみ、粗大ごみのステーション 方式による収集を行っている。 【平成26年度 事業内容】 【平成28年度 事業内容】 【平成27年度 事業内容】 一般家庭からごみ集積所に排出された一 般家庭からごみ集積所に排出された一 一般家庭からごみ集積所に排出された一 般廃棄物(ごみ)の収集を業者に委託し 般廃棄物(ごみ)の収集を業者に委託し 般廃棄物(ごみ)の収集を業者に委託し 、市のごみ収集カレンダーの収集日程に 、市のごみ収集カレンダーに従って収集 市のごみ収集カレンダーに従って収集 従って収集する。一般廃棄物処理基本計 する。また、霞台厚生施設組合に新たに する。また、霞台厚生施設組合に新たに 加入し、ごみ処理建設を推進する。 画を策定した。 加入し、ごみ処理建設を推進する。 ■事業費 H26年度 H27年度 H28年度 支 金 0 0 0 玉 出 財 0 0 県 0 支 出 金 源 財 115, 425 362,064 397, 796 自 主 源 計-千 Ш 115 425 362 064 397 796 片 Ł Þ

	灰	人	ĦΤ	(		円	)					115,	425					362,	004					391,	, 790
		節 (	番	号	+ 名	称	; )	金	額	(	千	円	)	金	額	(	千	円	)	金	額	(	千	円	)
	11	需用費											241						200						488
	13	需用費 委託料										115,						110,						120,	719
	19	負担金、	補助	及び	交付金								0					251,							589
歳																									
加火																									
出																									
内																									
'																									
≓n	_																								
訳																									
	歳	出	計	(千	円 )	(	A )					115,	425					362,	064					397,	796
	(		参		考		)	当初子	算額			112,	044	当初予	·算額			363,	642	伸び率	₹(%)	決	9.86	5 予	9.39
	職	員		人		Ε.	数					(	). 75					]	1.10					(	0. 95
	職		人		丰	ŧ	(B)					5,	872					8,	458					7,	639
	総		業				(B)					121,						370,							435
																				1					

■指							
種類	指標名		単位	H27年度 H28年度			
	年間のごみ収集日数		日	目標	303.00	307.00	307.00
活動	委託業者による収集日数			実績	303.00	307. 00	0.00
指標				目標	0.00	0.00	0.00
				実績	0.00	0, 00	0, 00
	ごみ収集量		トン				
l> ===	1年間のごみ収集量			目標	15, 000. 00	14, 500. 00	14, 000. 00
成果			I	実績	14, 566. 74	14, 615. 93	0.00
指標				目標	0.00	0.00	0.00
				実績	0.00	0.00	0.00
評	価の部(SEE)	T					
目的妥当性	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	■結びついている 【理由】 家庭系一般廃棄物収集に を実施している。市民の	関する事業であり、集	積所か			又集業務委託
T性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か 。	■妥当である 【理由】 公共性の高い事業であり、			也がある		
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	□余地がない 【理由】 ごみ収集運搬業務の検証。			地がある い丁寧な収集:	を指導する。	
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 清潔で快適な市民生活が		響がない	, <b>N</b>		
I James	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 性類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができな 【理由】 類似事業がない。			重携ができる		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	□事業費の削減余地がない □人件費の削減余地がない 【理由】 生ごみ処理機の普及促進	い    □人	件費の削	削減余地がある 削減余地がある 収集業務委託		<b>努める</b> 。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 市内全域対象により、公		直す余り	也がある		
今	後の改善方策や方向性						
改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	現行通り続行。					
1	次評価(1次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 改革・改善の具体的内容(改革案・実	■継続(□見直し ■現状		!入者: ———	田崎 守一		
1 -	又集委託料を削減するためには、ごみの ごみの分別講座を実施する。		み減量化の啓発活動を	積極的	に展開する。	円滑な収集を	図るため、
	次評価(2次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合	■継続(□見直し ■現状	革・改善策)) 証 維持)	.入者:	田崎 清		
	∃当部長としての意見・考え方(1次評 ごみ減量化を推進し、資源物のリサイク。						

事務事業評価シート 計画対象年度 平成27年度 リサイクル推進事業(政策) 事務事業名 事業類型 補助事業 款 頂 H 事業 要求区分 生ごみ処理容器等設置事業補助金交付要項 根拠法令 予算科目 会計 01 資源物回収事業補助金交付要綱 06 政策経費 11 総合計画対象 第1章 自然と調和した快適なまちづくり 対象 第4節 循環型社会の形成 市民の関与 市民協働 総合計画体系 環境保全課 廃棄物処理 担当課係等 2 リサイクルの推進 衛生担当 事業期間 継続 年度~ 現状把握の部 (DO) 【目的】 【関連事業】 市民が積極的にごみの分別、資源化及びごみの減量化に取組み資源循環型社会を目指す。 一般廃棄物処理事業(政策 【期待される効果】 【対象者】 市民のごみ分別意識の向上、リサイクル率の向上、ごみの減量化、地球温暖化の抑止等 市内各世帯及び子ども会等 団体 【全体概要】 【特記事項】 団体登録を募集し、有価物団体登録をした子ども会等での 平成28年度より生ごみ処理容器等設置事業の補助金額を購 資源物集団回収に対して補助金を交付する。生ごみ処理機 入価格の2分の1から4分の3に改め、さらなるごみの減量化 等を設置した世帯に対しても補助金を交付する。 を推進する。また平成28年度より小型家電リサイクル回収 ボックスを霞ヶ浦庁舎担当窓口へ設置し、リサイクルの推 進を図る。 【平成26年度 事業内容】 【平成27年度 事業内容】 【平成28年度 事業内容】 ・子ども会等の資源物集団回収に対して ・子ども会等の資源物集団回収に対して ・子ども会等の資源物集団回収に対して 補助金交付 補助金交付 補助金交付。 ・生ごみ処理機等を設置した世帯に対し ・生ごみ処理機等を設置した世帯に対し ・ごみ処理機等を設置した世帯に対して て補助金交付 て補助金交付 補助金交付 ■事業費 H26年度 H27年度 H28年度 庫 幸 25 43 90 玉 出 金 財 県 0 0 0 支 出 金 源 財 源 1,007 1,402 白 主 1, 136 計 千 Н ) 1,032 1, 179 1,492 뮸 箾 名 称 金 額 千 額 **Ŧ** Щ 金 額 ( 千 Щ 08 報償費 95 100 0 11 需用費 36 107 18 備品購入費 0 0 50 歳 19 負担金、補助及び交付金 999 1,048 1,235 出 内 訳

1,032

1,370

0.55

4,306

5,338

当初予算額

1, 179

1,370

0.50

3,845

5,024

伸び率(%)

1,492

8.90

1.00

8,041

9,533

|決 | 26.54 | 予

歳

職

職

総

計

参

員

員

円

(A)

件

工

費

Α

数

(B)

(B)

当初予算額

■指	<b></b>						
種類	指 標 名		単 位		H26年度	H27年度	H28年度
	補助金交付団体数		団体	目標	42.00	44. 00	45. 00
活動	子ども会等の団体数			実績	44.00	44.00	0.00
指標				目標	0.00	0.00	0.00
				実績	0.00	0.00	0.00
	回収した資源物		トン	目標	206, 00	200, 00	200, 00
成果	子ども会等で回収した資源物量			実績	194. 00	184, 92	0.00
	  生ごみ処理容器の補助件数		件	目標	44. 00	25, 00	30.00
1H IVI	電気式、コンポスト、EM菌利用生ご	み処理機を設置した件数		実績	23. 00	26, 00	0.00
<b></b>	 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -			天順	23.00	20.00	0.00
PΤ	①政策体系との整合性	■結びついている		直する	 地がある		
目的妥当性	事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	【理由】 循環型社会形成の推進は、					
1性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である 【理由】 行政主導で推進している			地がある		
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	□余地がない 【理由】 資源物の回収促進及び生 ごみの水切りダイエット	ごみ処理容器の使用	の促進等		動を更に推進し	していく。生
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 循環型社会形成の推進に		/響がな	<b>(</b> )		
Щ	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 性類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができな 【理由】 類似事業がない	l` □ <sup></sup> <sup></sup>	<b>恋廃合・</b> ∃	連携ができる		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	■事業費の削減余地がな □人件費の削減余地がな 【理由】 循環型社会形成の推進に。	いロノ	、件費の	削減余地がある 削減余地がある 、事業費の削		下に直結する
公	⑦受益と負担の適正化	■公平・公正である		直す余	地がある		
平性評価	事業の内容が一部の受益者に偏ってないか。 公平・公正になっているか。	【理由】 市内各世帯及び子ども会:	等の団体が対象であ	り、公平	公正である。		
今	後の改善方策や方向性						
改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	現行通り続行。					
1	次評価(1次評価者として判断した今億 □終了 □廃止 □休止 □統廃合			記入者:	田崎 守一		
事	改革・改善の具体的内容(改革案・実 事業活動を通して、ごみのリサイクルや)						
2	次評価(2次評価者として判断した今億 □終了 □廃止 □休止 □統廃合			記入者:	田崎 清		
	3当部長としての意見・考え方(1次評 『業活動を通して、ごみのリサイクルや』						

															_										
計	画対	象年度	平	成27年度					事	務	事:	業語	平在	町シ	<u> </u>										
事	務	事業名			1	夏ケ	浦関係	保全事	業(政	(策)				1	事業類						」事業				
予	算	科目	会計	01	認		項	目のの		業_			区分		艮拠法		克城県 列	長霞ヶ	浦の	富栄養化	との防	i止に	-関する	5条	
			第1章	_  自然と訓	04 周和1		01 快適な	06 まちづ		15		以巾	経費		総合計						対象	<u>.</u>			
松	스카	·画体系	第4節	循環型社	会の			<u> </u>							市民協		, , , ,				共催				
小心		四件水		境保全・										<u> </u>	旦当課	係等					保全				
	事業	期間	3 水質 継続	<u>浄化の推</u> (	<u>進</u> 年度	~	)													環境	对東担	旦当_			
		大把握			1/2																				
	目的		•> µр	(DO)																	連事	業】			
霞々	ヶ浦	の水質の	り現状を	を認識し、	水質	[浄	化の推済	進を図る	<b>る。</b>											霞々	r 浦関	係係	全事	<b></b>	
		される		= (* <del>**</del>	7.24																寸象者			III. I.	3.64
酸な	ァ油	の水質料	争化、均	環境整備仍	E進。																「みか 生進協		っ市家原 È	廷排水	净
																				1231			`		
	全休	概要】											特訴	2事項】											
霞	ヶ浦	及び霞	ヶ浦流	入河川のフ	水質消	产化	を図る	ため家	庭排水	ζ.			がにな												
	争化 図る		や広報原	啓発活動等	等をま	ミ施	し、住.	民福祉	の向上	-															
21	의 ′ఎ	0																							
暈	一			ま 事業内		. ⇒对÷	±01:	安庇				度事		内容】 金の交付	+		字点	· +11: -14		成28年度 推進協議				+	
				図るため家				多庭	171-715-17	FILIH	进版	加我 云 1	用功力	並の父年	,1°			171-71	(尹16)	1年度 肋 硪	云州	卯立.	の交下	10	
浄化	との	推進やは	広報啓到	発活動等を	と実施	<u>ij</u> °																			
	事弟	<b>美費</b>																							
						_			I	H26年	度				j	H27年	F度					H284	年度		
財		国 県	<u>庫</u> 支	<u>支</u> 出	<u>出</u>		金 金						0						0						0
源		<u>宗</u> 自	<u>×</u> 主		1		源						80						80						80
	歳	入		( 千	· P								80						80						80
				号 十二		<b></b>	)	金	額	(	千	円		金	額	(	千	円		金	額	(	千		)
	19	負担金、	補助及	及び交付金	Ž								80						80						80
歳																									
出																									
内																									
訳																									
																									_
	歳	出		千 円)		Α	)						80						80						80
	Tribi.	-	参	考			)	当初子	算額				103	当初予	算額				80	伸び率	£ (%)	決	0.00		0.00
	職	具			工		数 2)					0. 2, 7	35 741						384	+				0. 3, 2	40
	職総	<u>員</u> 事	<u>人</u> 業		<u>費</u> +	( E						2, 8							384 464					3, 2	
	Three	→'	<u>~</u> ј	R (11/	- '	(1	- /					2,0		I				Ο,	101	1					-

目打			W H-		HOC Fr Pr	1107 Fr #	1100 Fr Pr
種類	指標名 啓発活動数		<u>単位</u> 回	pa tar	H26年度	H27年度	H28年度
··			<u>H</u>	目標	2.00	2. 00	2. 00
活動				実績	2.00	2. 00	0.00
指標				目標	0.00	0.00	0.00
				実績	0.00	0.00	0.00
	活動枚数	). 2 dal 6	%	目標	100.00	100.00	100.00
成果	啓発活動で用意した啓発用品を配布で	きた割合		実績	100.00	100.00	0.00
指標				目標	0.00	0.00	0.00
				実績	0.00	0.00	0.00
評	上 Amの部(SEE)						
目的妥当	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	■結びついている 【理由】 霞ヶ浦及び霞ヶ浦流入?	_	見直す余地		要な事業である	<b>5</b> .
妥当性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である 【理由】 公共性の高い事業である		見直す余地	也がある		
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	□余地がない 【理由】 家庭排水浄化推進協議会 の浄化に努める。		見直す余地		川をはじめとす	ナる流入河川
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 霞ヶ浦及び恋瀬川をは		影響がない		がある。	
I	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 性類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができた 【理由】 類似事業がない。	<b>ἀν</b> ν □:	統廃合・道	連携ができる		
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	■事業費の削減余地がた □人件費の削減余地がた 【理由】 かすみがうら市家庭排た。	ない	人件費の肖	減余地がある  減余地がある 支出のみの事業		或余地がない
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 霞ヶ浦及び恋瀬川をは		見直す余地		であり、公平4	公正である。
今	後の改善方策や方向性	T					
改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	現行通り続行。					
1	次評価(1次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合			記入者:	田崎 守一		
죝	改革・改善の具体的内容(改革案・実 夏ヶ浦の水質浄化について、各種団体の			組む。			
2	次評価 (2次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合			記入者:	田崎 清		
	3当部長としての意見・考え方(1 次評 K質浄化について、市民の理解及び協力:		 引き続き啓発活動に取	 双り組む。			